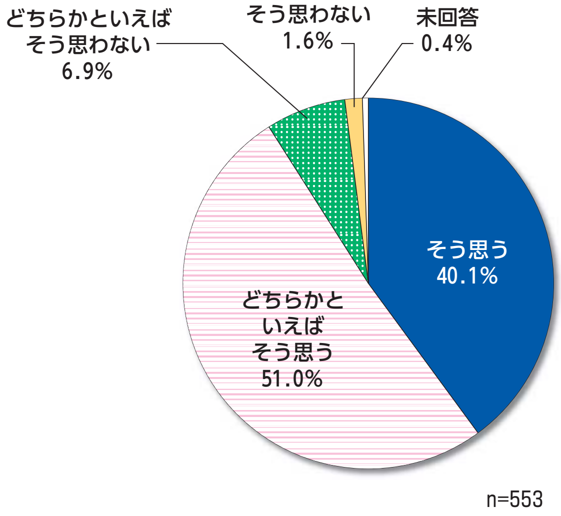
（6）各主体の関わりと、環境教育・学習の全体像

地域には、海、河川、森林、生物といった自然の資源や、公民館、公園、道路、歴史などの社会的な資源があり、その上に市民、市民団体、学校等、事業者などの主体の営みがあります。地域のさまざまな課題を解決するためには、あらゆる主体がこのような地域の資源をよく知り、互いの関係を認識して、共通の目標に向かって共に取り組むことが必要です。

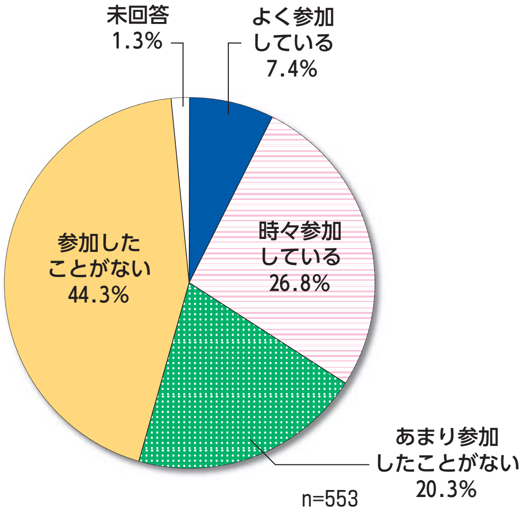
市民局が実施した「市政アンケート調査」（平成24年度）において、地域を住みやすくするために地域活動が大切だと思う人の割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は9割を超えています（図表19）。また、過去2年間における地域活動への参加状況については「よく参加している（7.4%）」「時々参加している（26.8%）」を合わせて3割を超える程度ですが（図表20）、活動の内容は「環境美化（54.5%）」が1番多く、「ごみ減量・リサイクル（37.6%）」も4番目に多いなど、環境保全の活動分野への参加が多くみられます（図表21）。このアンケートは市民を対象に実施したものですが、未来へいのちつなぐまちを実現するためには、地域社会を構成するあらゆる主体が共に活動に取り組み、「地域環境力」を高めていくことが必要であり、そのための人づくり・地域づくりの推進が求められます。

(図表19) 地域を住みやすくするための地域活動の大切さ



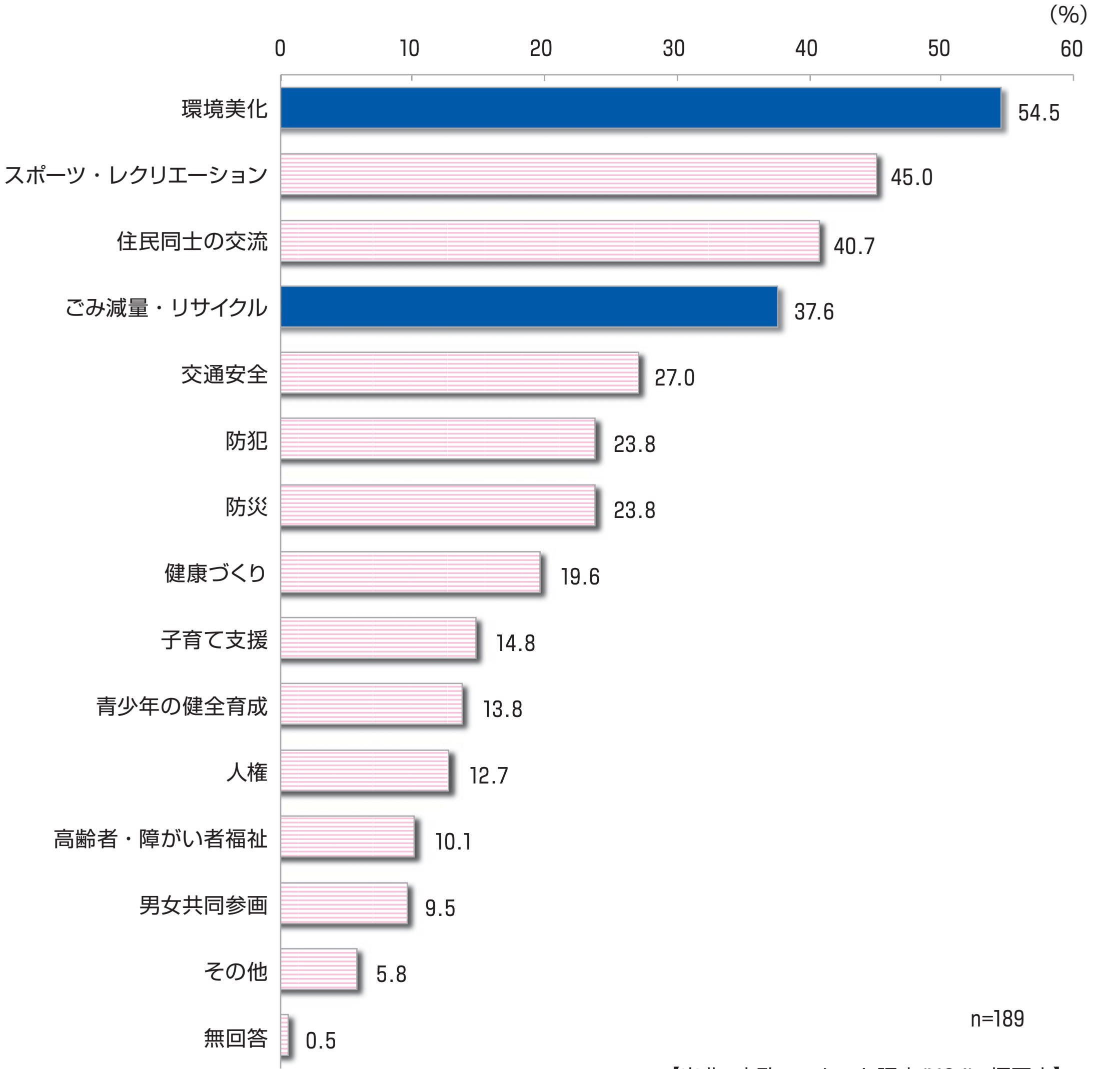
【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】

(図表20) 過去2年間における地域活動への参加状況



【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】

（図表21）過去2年間に参加した地域活動の内容



【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】

〈現状・課題〉

●環境マインドを育むプログラムや教材等

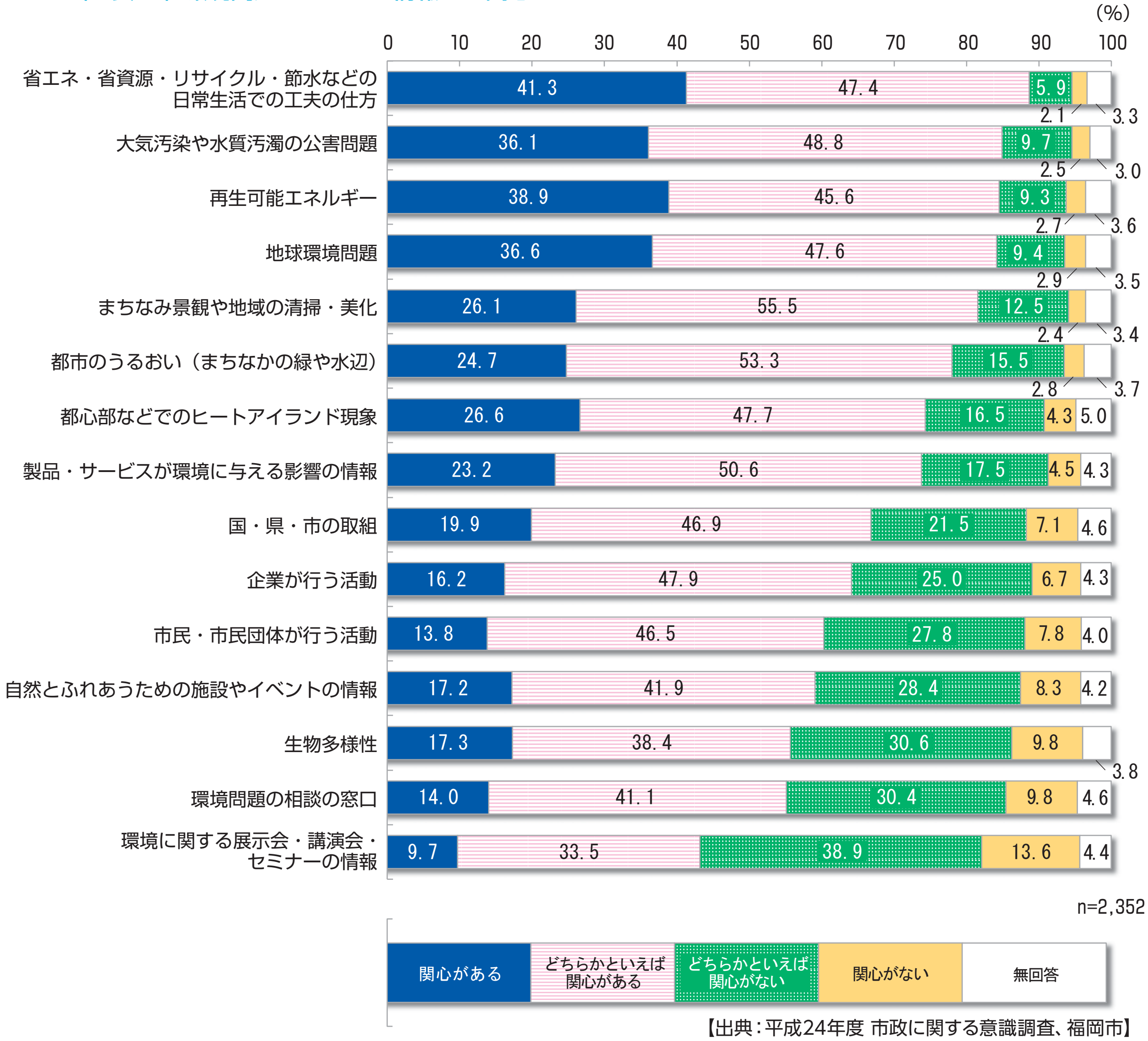
地域社会全体で環境マインドを育み、環境に対する想いや関心を高め、地域への愛着・誇りを共有するという意味で、環境教育プログラムや教材等の充実は未来へいのちつなぐための「人づくり」において欠かせません。

「平成24年度　市政に関する意識調査」によると、環境問題に関する関心度（「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）は「省エネ・省資源・リサイクル・節水など日常生活での工夫の仕方（88.7%）」が最も高く、「大気汚染や水質汚濁、騒音等の公害問題（84.9%）」「再生可能エネルギー（84.5%）」「地球環境問題（84.2%）」「まちなみ景観や地域の清掃・美化（81.6%）」の項目で8割を超えています（図表22）。一方

で、「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報（43.2%）」「環境問題の相談の窓口（55.1%）」「生物多様性（55.7%）」「自然とふれあうための施設やイベントの情報（59.1%）」についての関心度は6割を下回っています。関心の高い項目については、市民の関心に応えるプログラム・教材等を引き続き充実していくとともに、関心の低い項目については、プログラム・教材等や情報発信・共有の工夫により、関心を高めていくことが必要です。

「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、環境教育を実施する際の課題として、学校や事業者では「教材・プログラム・資料等の準備」という回答が多くありました（小学校では課題の1番目、中学校では2番目（29ページ図表12）、事業者では4番目となっています）。一方、市民団体や一部の事業者など、多様なプログラムを有している主体もあります。各主体が共働・連携してプログラムや教材等を作成するとともに、市民団体などが有する既存のプログラムや教材等の活用・共有を推進することが求められます。

（図表22）環境問題についての情報への関心



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

●リーダー・コーディネーター等の人材育成

地域社会を構成する主体同士が認識や知識を共有し、共に環境保全のために活動するためには、専門的な知識や教え方の技術を身につけ、環境活動を実践・牽引するリーダーが重要であることが、環境活動の現場から指摘されています。また、多様な主体が共に活動を行う際には、人や組織の間の調整やネットワークづくりを行うコーディネーターの存在が重要です。さらに、地域の課題を解決するための対話や活動の場においては、参加者の意見や自発的な行動を上手に引き出し、促進するファシリテーターの役割も大きくなります。

以上のような人材の活躍が期待される中、「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、環境教育や環境保全活動を実施する際の課題として、「人材の不足」が各主体の回答の上位となっています（市民団体では課題の2番目（25ページ図表10）、小学校では3番目、中学校では5番目（29ページ図表12）、事業者では2番目となっています）。これまで、市民団体の中では研修会などを通して指導者の育成を実施しており、また行政も養成講座により人材育成に取り組んできましたが、各主体のニーズに対して人材が不足していることや、育成された人材が地域の中で十分に把握されていないことが考えられます。今後も引き続き人材の育成を行うとともに、このような人材の存在を地域全体で把握し、活躍の場を広げていくことが求められます。

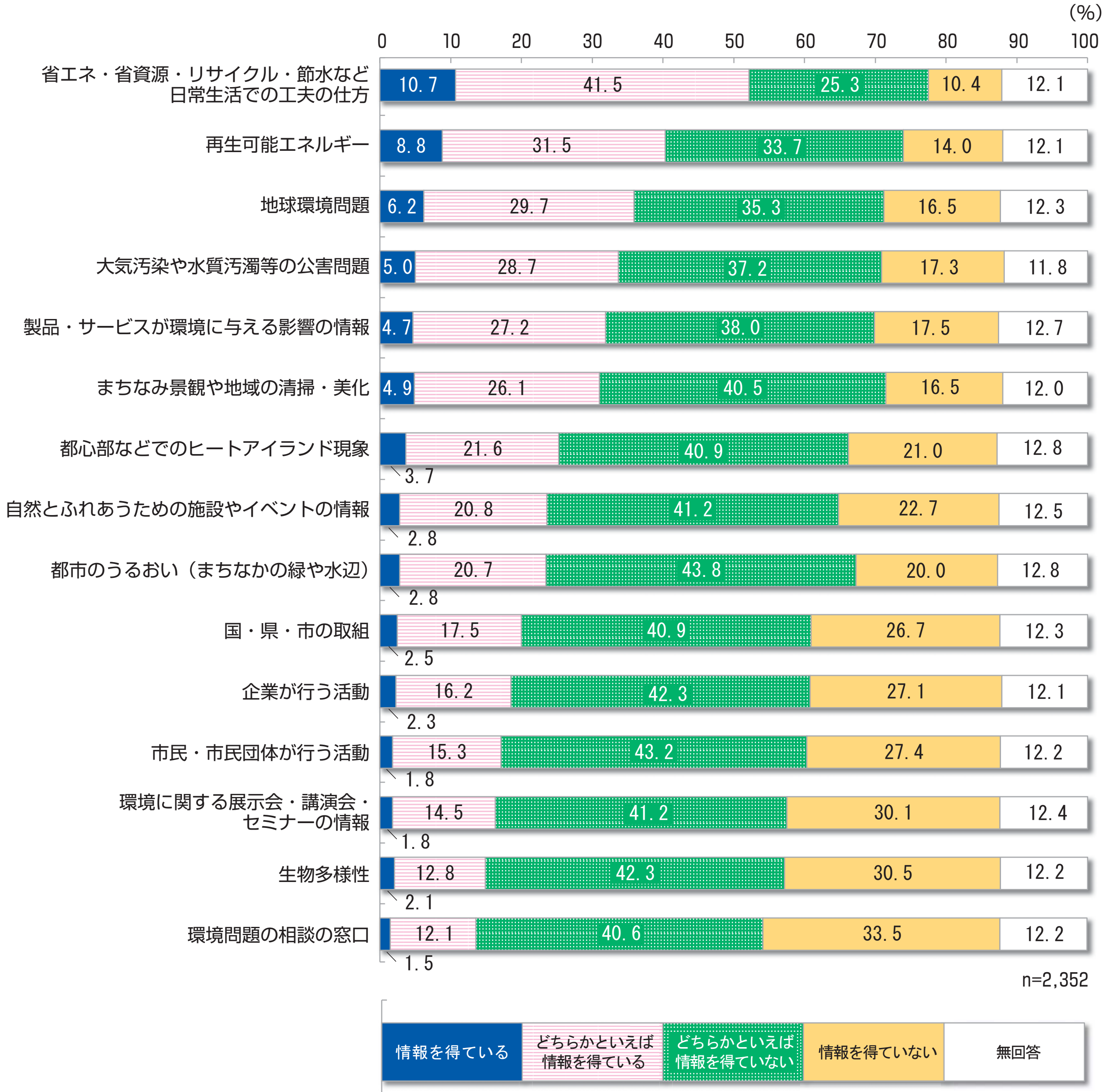
●情報の把握

地域のさまざまな課題を解決するためには、情報発信・共有が積極的に行われることにより、地域の資源と主体が把握される必要があります。

「平成24年度　市政に関する意識調査」によると、環境問題についての情報の取得については、「省エネ・リサイクル等、日常生活での工夫の仕方」の『情報を得ている』人（「情報を得ている」「どちらかといえば情報を得ている」の合計）は5割を超えていますが、特に「環境問題の相談の窓口」などは、『情報を得ていない』人（「情報を得ていない」「どちらかといえば情報を得ていない」の合計）が7割を超えています（図表23）。また、情報の入手方法としては、「テレビから（83.2%）」「ふくおか市政だより・公民館だより・市のパンフレットから（67.9%）」「新聞から（63.6%）」と回答した人が多くなっていますが（図表24）、年代別にみると、20代・30代では「ブログやツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアから」と回答した人が2割を超えています。環境情報に関する市民のニーズや取得状況を踏まえ、さまざまなメディア・媒体の活用により、環境に関する情報共有が強化されることが必要です。

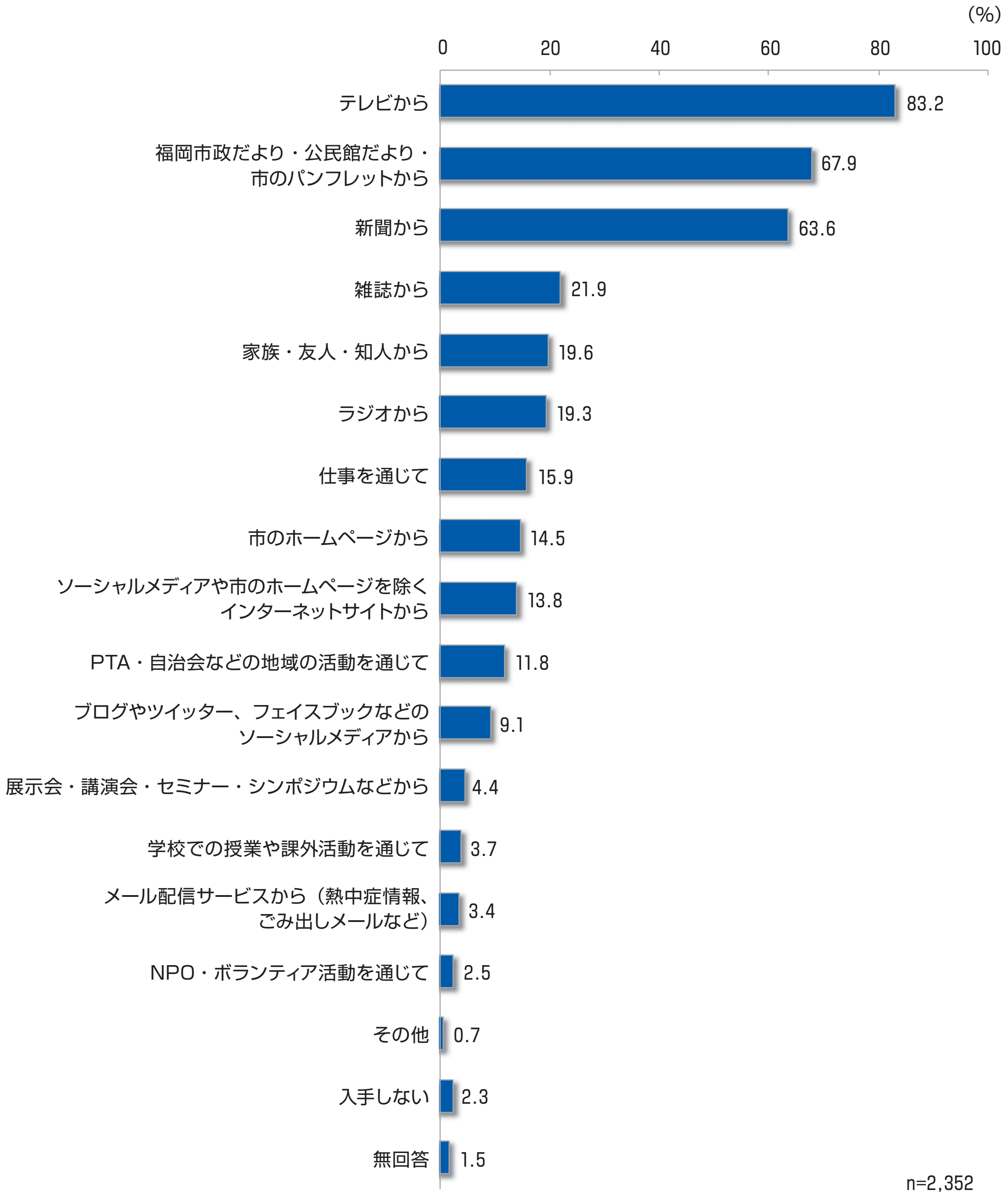
環境団体などの活動に参加したことのある人の割合は「環境美化活動（34.8%）」が最も高く、次いで「リサイクル活動（26.7%）」となっています。環境団体などの活動への今後の参加については、参加意向のある人（「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」の合計）は、いずれの項目も5割以上となっています（図表25）。一方、環境団体の活動に参加したくない理由としては、時間や情報の不足などがあることから、環境活動に取り組む主体の情報が広く発信され、活動への参加の促進が求められます（図表26）。

（図表23）環境問題についての情報の取得



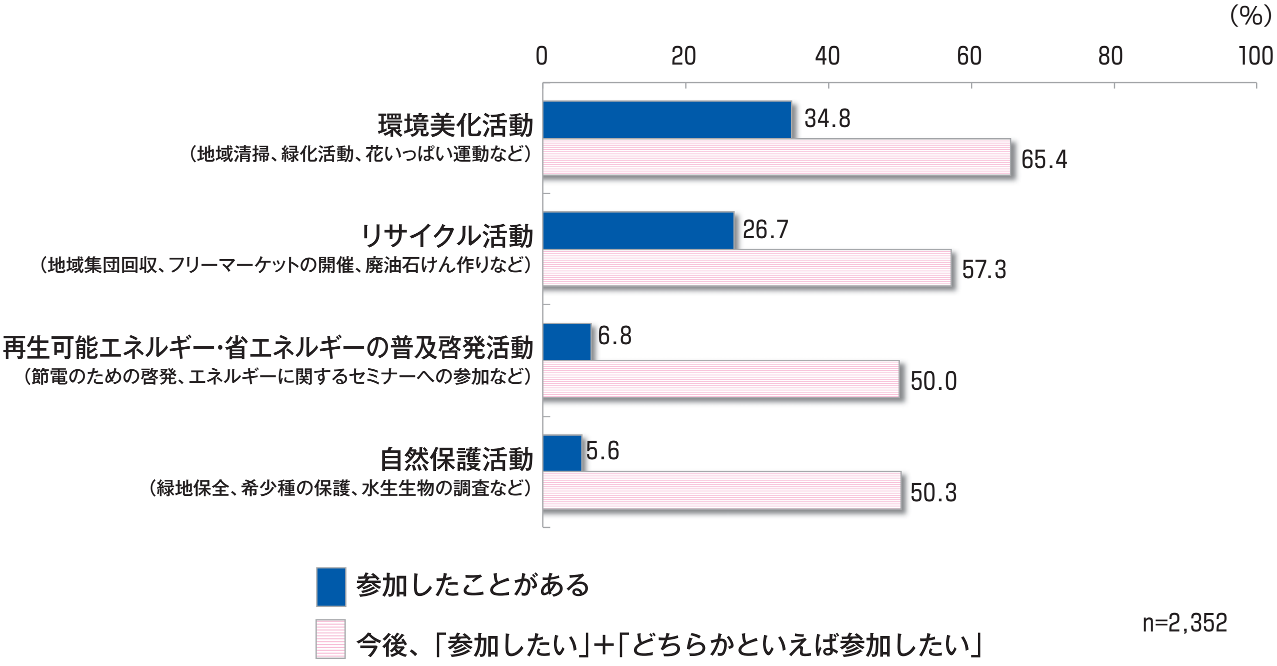
【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

（図表24）環境問題についての情報の入手方法



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

(図表25) 環境団体などの活動への参加状況と今後の参加意向



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

(図表26) 環境団体の活動に参加したくない理由

項　　　目	割合(%)
活動に割くための時間がないから	42.6
時間帯の都合が合わないから	38.6
参加できる活動などの情報がないから	31.3
一人では参加しにくいから（一緒に参加する仲間がいないから）	28.2
活動を行っている団体などの情報がなく、不安だから	27.2
参加しても、どの程度、環境保全に役立つのか分からないから	22.2
興味がないから	16.4
費用がかかるから（交通費や参加費など）	9.7
その他	12.0
無回答	3.7

【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

●共働・連携

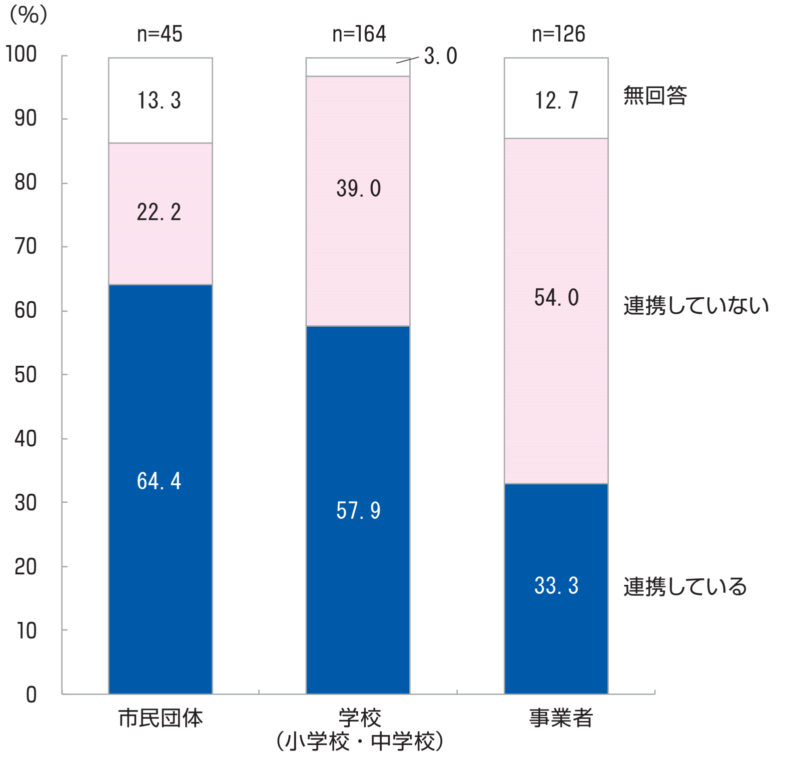
地域の環境力を高めるためには、地域社会を構成するさまざまな主体による各々の特徴を活かした活動をつなぎ、地域社会が一つの方向性を共有して共働・連携した取組みを進めていく必要があります。

主体間の連携について、「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、市民団体は各主体の中で他の主体との連携が最も多く、その割合は64.4%となっています（図表27）。逆に、最も他の主体と連携している割合の低いのは事業者で、その割合は33.3%となっていますが、積極的に環境保全活動に取り組んでいる事業者からは、「NPO法人から講師を招いて活動を行うなど、連携の機会は以前より増している」「行政や大学生、地域住民などと一緒に実施する環境保全活動に力を入れていきたい」といった声もあり、今後もこうした共働・連携を広め、共に取り組んでいくことが必要です。

市民団体を中心に、市民や事業者などが参加して行ったワールドカフェでは「ふくおかをさらに住みよい環境にするために、どんな組み合わせが、どんな未来を生むだろう」というテーマで対話しました。会場からは、「竹チップを作る団体とダンボールコンポストを普及する団体、花植えを行う団体が共に取り組み、若者がデジタル技術を提供して発信する」「小水力発電に取り組む団体と農家が共に取り組み、エコな電気柵で作物を野生動物から守る」「干潟の観察会を行う団体と学校が共に取り組み、身近な干潟を再発見し、子どもたちの遊び場に」といった共働・連携の自由なアイデアが出てきました。こうした対話・交流の場にあらゆる主体が積極的に参加して情報を共有し、新たな共働・連携が生まれるとともに、その中で、互いに足りないものを補い合ったり、課題を解決し合ったりできる場となることが期待されます。

ワールドカフェの様子
（平成27年3月2日実施:平成26年度エコ活報告会）

(図表27)他の主体との連携



【出典:環境教育・学習に関するアンケート(H26)、福岡市】

さらに進めて　課題を克服して

10年後の福岡市の姿

○多様なプログラム・教材等があり、環境への関心が全体的に高まって、環境マインドが育まれています。
○各主体が環境教育・学習のプログラムや教材等を互いに共有・活用し、また検討・提供するうえで積極的に共働・連携しています。
○リーダーやコーディネーター、ファシリテーターといった人材が多く輩出されるとともに広く認知され、地域の中で活躍しています。
○社会の現状や市民のニーズ、情報の取得状況などに応じ、必要で正確な情報が多様なメディア・媒体を通して共有されています。
○環境団体や事業者などの活動の情報が広く伝わっており、活動に参加したことがなかった人も積極的に参加しています。
○住みよい環境や自然のめぐみを共有するとともに、一人ひとりが環境のために行動する権利を持ち、共にまちの未来を描き実現していくという考えが定着しています。
○主体同士の共働・連携が活発に行われ、地域が一つの方向性を共有して環境保全活動に取り組んでいます。

一緒に取り組む活動紹介

5校区スーパー4店舗レジ袋削減作戦チーム会

地域住民×事業者×事業者×行政

西区内のスーパー4店舗(エフコープ上山門店、サニー下山門店、福重店、マルキョウ下山門店)と、5校区(城原、西陵、壱岐、石丸、下山門)の自治協議会環境部門を中心とする地域住民、及び行政が共働して地域ぐるみでレジ袋の削減に取り組んでいます。

自治協議会が中心となって広報を行うことで、公民館だよりなどを利用して広く住民に周知することができ、また複数の事業者や行政が共働することでレジ袋削減に大きく貢献しています。

事業者同士、市民団体同士も一緒に取り組んでいるんだね。

地域で共有する4店舗共通の貸出しエコバッグ

小さな循環いい暮らし
～ 小中一貫教育ベッタシラバスづくり ～

市民団体×市民団体×事業者×事業者×行政×学校×公民館

市民団体、事業者、学校、行政、地域住民が各々当事者意識を持って参加し、アイランドシティにおける先進的な環境共生都市づくりを実施。NPOは環境啓発のノウハウや経験を活かし、事業者や学校、地域住民の要望を企画として形作り、提案しています。事業者は資金の提供にとどまらず開発のうえでの理想や想いを積極的に発信し、環境共生都市づくりをけん引しています。行政は学校、地域、企業、市関係部署等の間の調整を行い、学校や公民館は学校教育や生涯学習の中で市民を巻き込むなど、それぞれの専門性や強みを活かして取り組んでいます。

こうして地域に根付いた環境教育が実現しており、世代を超えて多様な主体が参加し、自ずと環境について学びながら地域の絆を深めています。

赤坂環境プロジェクト

公民館×学校×地域住民×市民団体

都心部で生活する子どもたちに循環する自然を体験させたいという思いで、公民館から小学校に働きかけ、家庭から出る生ごみの堆肥化、落ち葉・雑草の堆肥化、堆肥を活用した有機野菜の栽培、子ども主体のスローフードレストランの運営など、循環体験を行う環境教育を行っています。

NPOが環境の知識・技術と企画力を活かして子どもが主役となった活動をコーディネートし、公民館が地域住民を巻き込み、学校の先生が子どもたちの頑張りを応援し褒めるなど、それぞれが強みを活かして共働・連携し、その地域のつながりの中だからこそ、子どもたちはのびのびと環境について学び、自ら行動する力を育んでいます。